

平成29年3月期 決算概況

平成29年 5月11日



会社名 日証金信託銀行株式会社
 本社所在地 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 橋本 泰久
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 及川 雄一郎
 T E L 03(5642)3070

定時株主総会開催予定日 平成29年 6月26日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1.平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,805	△ 20.9	426	△ 9.2	351	△ 22.0
28年3月期	3,549	4.3	470	△ 63.2	450	△ 61.5

	1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円	銭			
29年3月期	878	54	1.4	84.8	-
28年3月期	1,126	53	1.8	86.7	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (新国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
29年3月期	1,259,394	24,755	1.9	61,889 92	90.74
28年3月期	649,148	24,755	3.8	61,887 98	109.87

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(新国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	542,113	46,361	-	710,047
28年3月期	△ 95,845	186,946	-	121,571

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	-	-	-	-	-
29年3月期	-	-	-	-	-	-

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | | |
|----------------------|---|--------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 有 | ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 | ④ 修正再表示 | 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|------------|----------|-----------|----------|-----------|
| ① 期末発行済株式数 | 平成29年3月期 | 400,000 株 | 平成28年3月期 | 400,000 株 |
| ② 期中平均株式数 | 平成29年3月期 | 400,000 株 | 平成28年3月期 | 400,000 株 |

※ 決算概況は監査の対象外です。

第19期 (平成29年3月31日現在) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	710,047	コ ー ル マ ネ ー	42,300
現 金	0	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	71,035
預 け 金	710,046	借 用 金	16,000
コ ー ル ロ ー ン	33,000	借 入 金	16,000
有 価 証 券	332,172	信 託 勘 定 借	1,095,054
国 債	122,722	そ の 他 負 債	7,558
地 方 債	11,885	未 払 法 人 税 等	89
短 期 社 債	3,999	未 払 費 用	161
社 債	193,559	前 受 収 益	3
株 式	4	金 融 派 生 商 品	7,230
そ の 他 の 証 券	1	金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	50
貸 出 金	176,593	未 払 金	13
手 形 貸 付	2,000	そ の 他 の 負 債	9
証 書 貸 付	173,593	賞 与 引 当 金	32
当 座 貸 越	1,000	退 職 給 付 引 当 金	79
そ の 他 資 産	7,633	繰 延 税 金 負 債	2,578
前 払 費 用	2	負 債 の 部 合 計	1,234,638
未 収 収 益	383	(純 資 産 の 部)	
金融商品等差入担保金	7,153	資 本 金	14,000
そ の 他 の 資 産	94	資 本 剰 余 金	3,932
有 形 固 定 資 産	83	資 本 準 備 金	3,932
建 物	54	利 益 剰 余 金	8,053
その他の有形固定資産	28	そ の 他 利 益 剰 余 金	8,053
無 形 固 定 資 産	194	繰 越 利 益 剰 余 金	8,053
ソ フ ト ウ ェ ア	194	株 主 資 本 合 計	25,986
その他の無形固定資産	0	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,999
貸 倒 引 当 金	△329	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△7,230
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△1,230
		純 資 産 の 部 合 計	24,755
資 産 の 部 合 計	1,259,394	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,259,394

第19期

〔平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで〕

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	2,805
信 託 報 酬	707
資 金 運 用 収 益	1,479
貸 出 金 利 息	147
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,063
コ ー ル ロ ー ン 利 息	△49
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	3
預 け 金 利 息	317
そ の 他 の 受 入 利 息	△2
役 務 取 引 等 収 益	9
そ の 他 の 役 務 収 益	9
そ の 他 業 務 収 益	603
国 債 等 債 券 売 却 益	596
そ の 他 の 業 務 収 益	6
そ の 他 経 常 収 益	5
償 却 債 権 取 立 益	5
そ の 他 の 経 常 収 益	0
経 常 費 用	2,378
資 金 調 達 費 用	829
コ ー ル マ ネ ー 利 息	△1
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	20
借 用 金 利 息	△2
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	772
そ の 他 の 支 払 利 息	40
役 務 取 引 等 費 用	19
そ の 他 の 役 務 費 用	19
そ の 他 業 務 費 用	507
金 融 派 生 商 品 費 用	507
営 業 経 費	929
そ の 他 経 常 費 用	92
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	92
そ の 他 の 経 常 費 用	0
経 常 利 益	426
税 引 前 当 期 純 利 益	426
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	63
法 人 税 等 調 整 額	11
法 人 税 等 合 計	74
当 期 純 利 益	351

第 19 期 (平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	14,000	3,932	3,932	7,702	7,702	25,635	7,897	△8,777	△880	24,755
当期変動額										
当期純利益	-	-	-	351	351	351	-	-	-	351
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	△1,897	1,546	△350	△350
当期変動額合計	-	-	-	351	351	351	△1,897	1,546	△350	0
当期末残高	14,000	3,932	3,932	8,053	8,053	25,986	5,999	△7,230	△1,230	24,755

個別注記表

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券 移動平均法による償却原価法（定額法）によって行っております。

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

・時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法により行っております。

2 デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）ならびに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年～46年

そ の 他 4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定、リスク管理部署が二次査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として「金融商品に関する会計基準」等に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象である債券の相場変動とヘッジ手段である金利ス

ワップ取引の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして行っております。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。

6 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税額等は、当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当事業年度への影響はありません。

注記事項

貸借対照表関係

1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 貸出金のうち、破綻先債権額は 222 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号イからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

なお、当該債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 314,183 百万円

貸出金 160,328 百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 42,300 百万円

債券貸借取引受入担保金 71,035 百万円

借入金 5,000 百万円

この他、信託業法第 11 条に規定する供託金として、現金 25 百万円を差し入れております。

4 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、8,600 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のものが 8,600 百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当社が実行申出を受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

5 関係会社に対する金銭債権総額 56 百万円

6 関係会社に対する金銭債務総額 16,448 百万円

7 有形固定資産の減価償却累計額 123 百万円

8 銀行法第 18 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第 445 条第 4 項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に 5 分の 1 を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。

損益計算書関係

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 関係会社との取引による収益
資金運用取引による収益総額 ▲32 百万円
役務取引等に係る収益総額 39 百万円
- 関係会社との取引による費用
資金調達取引による費用総額 10 百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額 43 百万円
- 関連当事者との取引に関する事項
開示該当事項はありません。

株主資本等変動計算書関係

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 当社の発行済株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式	400	-	-	400	
普通株式	400	-	-	400	
合計	400	-	-	400	

金融商品関係

- 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社の銀行業務においては、貸出等の与信業務および資金証券業務を行っております。資金証券業務においては、有価証券の運用業務として国債、地方債、公社公団債、政府保証債などを中心とした安全性・流動性の高い商品を対象とし、運用しております。また資金調達につきましては、信託勘定から振替わった信託勘定借による調達が大宗を占めております。

これらの業務に関しましては、各々の業務に係るリスクのモニタリングを行うとともに、金利等の変動による不利な影響が生じないように資産および負債の総合的管理（ALM）を行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として入札方式による中央政府向け貸出およびシンジケート・ローン等による事業法人向け貸出ならびに ALM 金利シナリオに沿った、国債、地方債、公社公団債、政府保証債などを中心とした安全性・流動性の高い有価証券投資であります。

貸出金につきましては、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに、有価証券については、発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。

またコールマネー、借入金等の調達は、一定の環境下で当社が市場を利用できなくなる場合等の流動性リスクに晒されております。

当社は金利リスクコントロール（ALM）の一環として、固定金利の貸出金・債券・借入をヘッジ対象とする金利スワップ取引を実施しております。ALM 目的として保有するデリバティブ取引はヘッジ会計を適用し、ヘッジ対象である資産・負債との対応状況が適切であるか、またヘッジ手段によりヘッジ対象の金利リスクが減殺されているか、その有効性を定期的に検証しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、経営の健全性を確保するために、リスク管理体制の整備・強化を重要課題と位置付けており、取締役会で「リスク管理の基本方針」を策定し、その中でリスクごとの基本方針等を定めており、これに基づき、各種リスクの具体的な管理方法の制定および管理体制を整備し、リスク統括部がリスクの統合的管理を行っております。

リスク統括部では、リスク量の測定およびモニタリング、情報の収集・分析ならびにリスク状況の経営会議等への報告等を行うことにより、適正なリスクマネージメントの実践に努めております。

信用リスクの管理

当社の信用リスク管理体制は、信用リスクに関する基本的な方針を決定する取締役会に加えて、経営会議および投融资委員会の 2 つの会議体を中心に成り立っております。また当社の信用リスク管理では、個別審査管理およびポートフォリオ管理の 2 つのアプローチを通じて全ての与信取引について信用リスクを的確に把握し、リスクに見合った適正な収益の確保、損失発生抑制を図っております。

市場リスクの管理

当社の市場リスク管理体制は、基本的な方針を決定する取締役会に加えて、経営会議および ALM 委員会の 2 つの会議体を中心に成り立っております。また市場リスク管理においては、リスク量をリスクキャピタルの配賦額限度内にコントロールするとともに、損失が経営体力および損益に与える影響を一定の範囲内にとどめるべく、損失限度管理およびロスカットルールによる管理を実施しております。

※市場リスクに係る定量的情報

当社は、全ての市場取引を対象として市場リスク額（金利リスク、価格変動リスク、為替リスク）の算定を行っておりますが、主な対象リスクは金利リスクであります。

金利リスク量は、片側信頼区間 99%、保有期間 1 年、観測期間 5 年で分散・共分散法により計量化した VaR で毎日把握、管理しております。

平成 29 年 3 月 31 日現在、当社全体の市場リスク量は 5,969 百万円であります。なお、当社では計測モデルの正確性を検証するためバックテストを実施しておりますが、平成 28 年度において当該結果が VaR を超えた回数は 4 回であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaR は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、想定を超える相場変動が発生する状況下でのリスクは捕捉できない場合があります。

流動性リスクの管理

当社の流動性リスク管理体制は、流動性リスクに関する基本的な方針を決定する取締役会に加えて、経営会議および ALM 委員会の 2 つの会議体を中心に成り立っており、対応についての具体的な枠組みは、平常時および緊急時に区分しております。また当社の流動性リスク管理では、流動性リスクが経営の存続および金融システム全体にとって最も基本的かつ重要な管理対象リスクであるという認識の下、全ての経営戦略に先立って安定的な資金繰りの達成を目的として管理を行っております。

(4) 金融商品の時価に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれており、当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる条件等によった場合には当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。（(注2) 参照）

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金預け金	710,047	710,047	—
コールローン(※1)	32,963	32,963	—
有価証券	332,167	332,346	179
貸出金	176,593		
貸倒引当金(※1)	△292		
貸出金計	176,300	176,300	—
金融商品等差入担保金	7,153	7,153	—
資産計	1,258,631	1,258,810	179
コールマネー	42,300	42,300	—
債券貸借取引受入担保金	71,035	71,035	—
借入金	16,000	16,000	—
信託勘定借	1,095,054	1,095,054	—
金融商品等受入担保金	50	50	—
負債計	1,224,439	1,224,439	—
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(7,230)	(7,230)	—
デリバティブ取引計	(7,230)	(7,230)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

なお、コールローンについては、重要性が乏しいため、貸借対照表上額から直接減額しております。

(※2) デリバティブの取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金、金融商品等差入担保金、コールローン

現金預け金、金融商品差入担保金については、全て短期であるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

債券等は、取引所の価格または業界団体およびブローカー等から入手した価格をもって時価としております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、情報ベンダーである(株)QUICKから入手した価格を適用しております。(株)QUICKの採用している理論値モデルは、フォワードレート・プライシング・モデルであり、国債スポットレートおよびスワップション・ボラティリティを価格決定変数としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額に基づいて時価を算定しております。また固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該貸出金の元利金の合計額を同様の貸出において想定される利率で割引いて時価算定を行っております。

破綻先等債権については、担保および保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を

算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

負債

- (1) コールマネー、債券貸借取引受入担保金、信託勘定借、金融商品等受入担保金
 全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 借入金
 借入金は、変動金利であり短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きな変動はないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利スワップであり、取引証券会社等から提示された価格によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている資産および負債と一体として処理されているため、その時価は当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	4
出 資 金	1
合 計	5

- (注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
現 金 預 け 金	710,047	—	—	—
コ ー ル ロ ー ン	33,000	—	—	—
有 価 証 券 (満期保有目的の債券)	—	—	—	1,515
(その他有価証券のうち 満期があるもの)	173,957	75,658	—	81,035
貸 出 金	113,071	62,610	689	—
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	7,153	—	—	—
合 計	1,037,228	138,269	689	82,551

- (※) 貸出金のうち、破綻先に対する債権等、償還予定額が見込めない 222 百万円は含めておりません。

- (注4) 借入金およびその他有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
コ ー ル マ ネ ー	42,300	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	71,035	—	—	—
借 用 金	13,000	—	—	3,000
信 託 勘 定 借	1,095,054	—	—	—
金融派生商品受入担保金	50	—	—	—
合 計	1,221,439	—	—	3,000

有価証券関係

貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1 満期保有目的の債券（平成 29 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	1,515	1,694	179
	小 計	1,515	1,694	179
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		1,515	1,694	179

（注）時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券（平成 29 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	種 類	貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債 券	287,657	278,886	8,771
	（ 国 債 ）	97,796	89,234	8,561
	（ 地 方 債 ）	11,885	11,851	34
	（ 社 債 ）	177,975	177,800	175
	そ の 他	4,002	4,000	2
	小 計	291,660	282,886	8,774
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債 券	42,993	43,120	△126
	（ 国 債 ）	23,410	23,528	△117
	（ 地 方 債 ）	—	—	—
	（ 社 債 ）	19,583	19,591	△8
	そ の 他	1,999	2,000	△0
	小 計	44,993	45,120	△126
合 計		336,654	328,006	8,647

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	4
出 資 金	1
合 計	5

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券（平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
債 券	6,078	596	—
（ 国 債 ）	4,678	595	—
（ 地 方 債 ）	—	—	—
（ 社 債 ）	1,400	0	—
合 計	6,078	596	—

4 保有目的を変更した有価証券

有価証券のうち長きにわたりマイナス利回りとなっておりました一部の債券については、平成28年2月のマイナス金利導入により、保有を続けることの事業上の合理性が著しく低下したと判断したため、「満期保有目的債券」から「その他有価証券」へ保有目的区分を変更しております。この変更により、国債は221百万円、繰延税金負債は67百万円、その他有価証券評価差額金は153百万円それぞれ増加しております。

税効果会計関係

- 1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。
(単位：百万円)

(繰延税金資産)	
賞与引当金	10
退職給付引当金	24
繰越欠損金	2,264
繰延ヘッジ損益	2,214
その他	29
繰延税金資産小計	4,542
評価性引当額	△4,472
繰延税金資産合計	70
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	2,648
繰延税金負債合計	2,648
繰延税金負債の純額	2,578

1 株当たり情報

1株当たりの純資産額	61,889円92銭
1株当たりの当期純利益金額	878円54銭

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	426
減価償却費	114
貸倒引当金の増減(△)	92
賞与引当金の増減(△)	1
退職給付引当金の増減(△)	10
資金運用収益	△1,479
資金調達費用	829
有価証券関係損益(△)	△320
固定資産除売却損益(△)	0
貸出金等の純増(△)減	△40,277
借入金等の純増減(△)	△4,000
コールローン等の純増(△)減	△33,000
コールマネー等の純増減(△)	△38,600
債券貸借取引受入担保金等の純増減(△)	12,826
信託勘定借の純増減(△)	642,281
資金運用による収入	1,535
資金調達による支出	△802
その他	2,517
小 計	542,156
法人税等の支払額	△43
営業活動によるキャッシュ・フロー	542,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△41,357
有価証券の売却による収入	87,763
固定資産の取得による支出	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増加額	588,475
現金及び現金同等物の期首残高	121,571
現金及び現金同等物の期末残高	710,047

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

第19期末（平成29年3月31日現在）信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	533,184	特 定 金 銭 信 託	705,074
国 債	375,548	金銭信託以外の金銭の信託	1,297,019
地 方 債	3,768	有 価 証 券 の 信 託	72,377
社 債	46,853	包 括 信 託	2,000
外 国 証 券	107,014		
受 託 有 価 証 券	65,494		
そ の 他 債 権	485		
コ ー ル ロ ー ン	132,300		
銀 行 勘 定 貸	1,095,054		
現 金 預 け 金	249,951		
合 計	2,076,471	合 計	2,076,471

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 元本補てん契約のある信託については、平成29年3月31日現在取扱残高はありません。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 19 期 末	第 18 期 末	増 減 (△)	
	(平成29年3月31日現在)	(平成28年3月31日現在)		比 率
(資 産 の 部)				(%)
現 金 預 け 金	710,047	121,571	588,475	484.0
現 金	(0)	(0)	(△0)	(△4.4)
預 け 金	(710,046)	(121,571)	(588,475)	(484.0)
コ ー ル ロ ー ン	33,000	—	33,000	—
有 価 証 券	332,172	380,987	△48,815	△12.8
国 債	(122,722)	(149,868)	(△27,146)	(△18.1)
地 方 債	(11,885)	(26,639)	(△14,753)	(△55.3)
短 期 社 債	(3,999)	(—)	(3,999)	(—)
社 債	(193,559)	(204,474)	(△10,915)	(△5.3)
株 式	(4)	(4)	(—)	(0.0)
そ の 他 の 証 券	(1)	(1)	(—)	(0.0)
貸 出 金	176,593	136,316	40,277	29.5
手 形 貸 付	(2,000)	(—)	(2,000)	(—)
証 書 貸 付	(173,593)	(136,116)	(37,477)	(27.5)
当 座 貸 越	(1,000)	(200)	(800)	(400.0)
そ の 他 資 産	7,633	10,153	△2,519	△24.8
前 払 費 用	(2)	(5)	(△2)	(△50.1)
未 収 収 益	(383)	(432)	(△49)	(△11.4)
金融商品等差入担保金	(7,153)	(9,632)	(△2,479)	(△25.7)
そ の 他 の 資 産	(94)	(83)	(11)	(13.9)
有 形 固 定 資 産	83	99	△16	△16.4
建 物	(54)	(58)	(△3)	(△6.4)
建 設 仮 勘 定	(—)	(1)	(△1)	(△100.0)
その他の有形固定資産	(28)	(39)	(△11)	(△28.5)
無 形 固 定 資 産	194	256	△62	△24.3
ソ フ ト ウ ェ ア	(194)	(256)	(△62)	(△24.3)
その他の無形固定資産	(0)	(0)	(△0)	(△37.5)
貸 倒 引 当 金	△329	△236	△92	△39.0
資 産 の 部 合 計	1,259,394	649,148	610,245	94.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 19 期 末	第 18 期 末	増 減 (△)	
	(平成29年3月31日現在)	(平成28年3月31日現在)		比 率
(負 債 の 部)				(%)
コ ー ル マ ネ ー	42,300	80,900	△38,600	△47.7
債券貸借取引受入担保金	71,035	58,208	12,826	22.0
借 用 金	16,000	20,000	△4,000	△20.0
借 入 金	(16,000)	(20,000)	(△4,000)	(△20.0)
信 託 勘 定 借	1,095,054	452,773	642,281	141.8
そ の 他 負 債	7,558	9,008	△1,449	△16.0
未 払 法 人 税 等	(89)	(53)	(36)	(67.2)
未 払 費 用	(161)	(135)	(26)	(19.3)
前 受 収 益	(3)	(3)	(0)	(1.1)
金 融 派 生 商 品	(7,230)	(8,777)	(△1,546)	(△17.6)
金融商品等受入担保金	(50)	(—)	(50)	(—)
未 払 金	(13)	(29)	(△15)	(△52.5)
そ の 他 の 負 債	(9)	(9)	(0)	(0.3)
賞 与 引 当 金	32	30	1	5.3
退 職 給 付 引 当 金	79	69	10	15.3
繰 延 税 金 負 債	2,578	3,404	△825	△24.2
負 債 の 部 合 計	1,234,638	624,393	610,244	97.7
(純 資 産 の 部)				
資 本 金	14,000	14,000	—	0.0
資 本 剰 余 金	3,932	3,932	—	0.0
資 本 準 備 金	(3,932)	(3,932)	(—)	(0.0)
利 益 剰 余 金	8,053	7,702	351	4.5
そ の 他 利 益 剰 余 金	(8,053)	(7,702)	(351)	(4.5)
繰 越 利 益 剰 余 金	(8,053)	(7,702)	(351)	(4.5)
株 主 資 本 合 計	25,986	25,635	351	1.3
その他有価証券評価差額金	5,999	7,897	△1,897	△24.0
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△7,230	△8,777	1,546	17.6
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△1,230	△880	△350	△39.8
純 資 産 の 部 合 計	24,755	24,755	0	0.0
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,259,394	649,148	610,245	94.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 19 期	第 18 期	増 減 (△)	
	自：平成 28 年 4 月 1 日 至：平成 29 年 3 月 31 日	自：平成 27 年 4 月 1 日 至：平成 28 年 3 月 31 日		比 率 (%)
経 常 収 益	2,805	3,549	△744	△20.9
信 託 報 酬	707	646	61	9.4
資 金 運 用 収 益	1,479	1,400	79	5.6
貸 出 金 利 息	(147)	(132)	(14)	(11.3)
有 価 証 券 利 息 配 当 金	(1,063)	(878)	(185)	(21.0)
コ ー ル ロ ー ン 利 息	(△49)	(12)	(△62)	(△488.1)
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	(3)	(1)	(2)	(171.6)
預 け 金 利 息	(317)	(373)	(△55)	(△14.9)
そ の 他 の 受 入 利 息	(△2)	(2)	(△4)	(△215.1)
役 務 取 引 等 収 益	9	23	△14	△60.6
そ の 他 の 役 務 収 益	(9)	(23)	(△14)	(△60.6)
そ の 他 業 務 収 益	603	1,406	△803	△57.1
国 債 等 債 券 売 却 益	(596)	(1,406)	(△809)	(△57.5)
そ の 他 の 業 務 収 益	(6)	(－)	(6)	(－)
そ の 他 経 常 収 益	5	72	△67	△92.3
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	(－)	(55)	(△55)	(△100.0)
償 却 債 権 取 立 益	(5)	(16)	(△10)	(△68.0)
そ の 他 の 経 常 収 益	(0)	(1)	(△0)	(△67.8)
経 常 費 用	2,378	3,079	△700	△22.7
資 金 調 達 費 用	829	984	△155	△15.7
コ ー ル マ ネ ー 利 息	(△1)	(376)	(△378)	(△100.4)
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	(20)	(11)	(8)	(72.7)
借 用 金 利 息	(△2)	(39)	(△42)	(△105.2)
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	(772)	(554)	(217)	(39.3)
そ の 他 の 支 払 利 息	(40)	(2)	(38)	(1,703.2)
役 務 取 引 等 費 用	19	80	△61	△76.4
そ の 他 の 役 務 費 用	(19)	(80)	(△61)	(△76.4)
そ の 他 業 務 費 用	507	1,118	△610	△54.5
金 融 派 生 商 品 費 用	(507)	(1,118)	(△610)	(△54.5)
営 業 経 費	929	889	40	4.5
そ の 他 経 常 費 用	92	6	86	1,403.9
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(92)	(－)	(92)	(－)
そ の 他 の 経 常 費 用	(0)	(6)	(△5)	(△96.4)
経 常 利 益	426	470	△43	△9.2
税 引 前 当 期 純 利 益	426	470	△43	△9.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	63	49	14	28.9
法 人 税 等 調 整 額	11	△29	41	139.2
法 人 税 等 合 計	74	19	55	285.8
当 期 純 利 益	351	450	△99	△22.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較株主資本等変動計算書

第19期 [平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで]

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	14,000	3,932	3,932	7,702	7,702	25,635	7,897	△8,777	△880	24,755
当期変動額										
当期純利益	-	-	-	351	351	351	-	-	-	351
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	△1,897	1,546	△350	△350
当期変動額合計	-	-	-	351	351	351	△1,897	1,546	△350	0
当期末残高	14,000	3,932	3,932	8,053	8,053	25,986	5,999	△7,230	△1,230	24,755

第18期 [平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで]

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	14,000	3,932	3,932	7,251	7,251	25,184	2,976	△3,267	△291	24,893
当期変動額										
当期純利益	-	-	-	450	450	450	-	-	-	450
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	4,920	△5,509	△588	△588
当期変動額合計	-	-	-	450	450	450	4,920	△5,509	△588	△138
当期末残高	14,000	3,932	3,932	7,702	7,702	25,635	7,897	△8,777	△880	24,755

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第 19 期	第 18 期	増減 (△)	
	〔平成28年4月 1日〕 平成29年3月31日	〔平成27年4月 1日〕 平成28年3月31日		増減率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益	426	470	△43	△9.2
減価償却費	114	113	1	1.0
貸倒引当金の増減(△)	92	△55	147	267.5
賞与引当金の増減(△)	1	△1	3	186.8
退職給付引当金の増減(△)	10	7	2	38.5
役員退職慰労引当金の増減(△)	-	△7	7	100.0
資金運用収益	△1,479	△1,400	△79	△5.6
資金調達費用	829	984	△155	△15.7
有価証券関係損益(△)	△320	△996	676	67.8
固定資産除売却損益(△)	0	△0	0	129.5
貸出金等の純増(△)減	△40,277	△81,253	40,976	50.4
借入金等の純増減(△)	△4,000	△55,000	51,000	92.7
コールローン等の純増(△)減	△33,000	-	△33,000	-
コールマネー等の純増減(△)	△38,600	△416,900	378,300	90.7
債券貸借取引受入担保金等の純増減(△)	12,826	11,993	833	6.9
信託勘定借の純増減(△)	642,281	451,996	190,285	42.0
資金運用による収入	1,535	1,476	59	4.0
資金調達による支出	△802	△988	186	18.8
その他	2,517	△6,187	8,704	140.6
小計	542,156	△95,749	637,906	666.2
法人税等の支払額	△43	△95	52	55.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	542,113	△95,845	637,959	665.6
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△41,357	△255,612	214,255	83.8
有価証券の売却による収入	87,763	442,611	△354,848	△80.1
固定資産の取得による支出	△44	△53	9	17.0
固定資産の売却による収入	-	1	△1	△100.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,361	186,946	△140,585	△75.2
財務活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△)	588,475	91,100	497,374	545.9
現金及び現金同等物の期首残高	121,571	30,470	91,100	298.9
現金及び現金同等物の期末残高	710,047	121,571	588,475	484.0

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

比較信託財産残高表

(単位：百万円)

	平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在	増減 (△)	増減率 (%)
(資産の部)				
有価証券	533,184	489,035	44,149	9.0
(国債)	(375,548)	(383,704)	(△8,155)	(△2.1)
(地方債)	(3,768)	(1,266)	(2,501)	(197.4)
(社債)	(46,853)	(18,932)	(27,921)	(147.4)
(外国証券)	(107,014)	(76,168)	(30,846)	(40.4)
(その他の証券)	(—)	(8,963)	(△8,963)	(△100.0)
受託有価証券	65,494	28,650	36,844	128.5
その他債権	485	85	400	469.1
コールローン	132,300	403,300	△ 271,000	△ 67.1
銀行勘定貸	1,095,054	452,773	642,281	141.8
現金預け金	249,951	224,251	25,700	11.4
合 計	2,076,471	1,598,095	478,375	29.9
(負債の部)				
特定金銭信託	705,074	611,339	93,734	15.3
金銭信託以外の金銭の信託	1,297,019	953,336	343,683	36.0
有価証券の信託	72,377	31,418	40,958	130.3
包括信託	2,000	2,001	△ 0	△ 0.0
合 計	2,076,471	1,598,095	478,375	29.9

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 元本補てん契約のある信託については、平成29年3月31日現在取扱残高はありません。